

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	専修学校熊本壺溪塾
設置者名	学校法人熊本壺溪塾学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学 共通 科目	学部 等 共通 科目	専門 科目	合計		
文化教養	公務員専攻科	夜・通信	0	0	28	28	80	○
	公務員特別科	夜・通信	0	0	86	86	1600	○
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

本学ウェブサイトにて https://www.kokei.ac.jp/information_disclosure

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名 公務員専攻科 (困難である理由) 壺溪塾公務員専攻科は、社会に貢献する公務員を輩出することを目的とした1年課程である。そのためには、公務員として採用されるために必要な教養の基礎学力を付けておくことが不可欠であり、公務員試験に向けての広汎な知識の習得を目標とした学力の向上に多くの比重をかけている。また、学科の特性により、実務経験のある教員として想定されるのが公務員であるため、授業担当者としての配置が困難であり、実務経験のある教員による、実践的授業の多くの配置は困難である。
学部等名 公務員特別科 (困難である理由) 壺溪塾公務員特別科は、社会に貢献する公務員を輩出することを目的とした2年課程である。公務員として採用されるために必要な教養の基礎学力をじっくりと付けていくことが必要であり、1年次と2年前期は、学力をつけるための十分な時間を配置している。また、学科の特性により、実務経験のある教員として想定されるのが公務員であるため、授業担当者としての配置が困難である。さらに、公務員試験に向けての広汎な知識の習得を目標としているため、実務経験のある教員による、実践的授業の多くの配置は困難である。

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	専修学校熊本壺溪塾
設置者名	学校法人熊本壺溪塾学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

本学ウェブサイトにて
https://www.kokei.ac.jp/information_disclosure

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	(現職) 弁護士	R4. 4. 1～R8. 3. 31	学校コンプライア ンスに関わる助言
非常勤	(現職) 他学校法人 (専修学校) 理事長	R4. 4. 1～R8. 3. 31	専修学校運営に関 わる助言
(備考)			

様式第 2 号の 3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	専修学校熊本壺溪塾
設置者名	学校法人熊本壺溪塾学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 各授業科目については、授業の方法、内容、授業目標、成績評価基準を記載したシラバスを作成することとしている。 シラバスは、各教員により毎年 12 月に作成後、教育課程編成委員会に諮り意見を反映させた上で、2 月に完成し、新年度に学生に配付するとともに学校ホームページにて公表している。</p>	
授業計画書の公表方法	<p>本学ウェブサイトにて公表 下記ページの「教育課程」及び「シラバス」参照 https://www.kokei.ac.jp/information_disclosure</p>
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	
<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 当校では公務員試験に合格するための学力を養成することが前期授業(4~9月)の主たる目標であり、採用試験が終了している後期授業(11~翌年2月)は社会人となって活躍するための素地を作ることにより主眼を置いて授業を展開する。 ※期末テストの実施の有無により成績評価の決定方法が異なる。</p> <p>前期授業</p> <p>【1. 期末テストを実施する科目の成績評価】 期末テストの点数のウェイトを 80%、小テストやレポート等のウェイトを 20%として 5 段階で成績評価を行う。 ※期末テストに関しては、80~100 点を評価「5」、60~79 点を評価「4」、40~59 点を評価「3」、20~39 点を評価「2」、19 点以下を評価「1」とし、「2」と「1」は不合格とする。期末テストの 5 段階評価に各科目の小テストやレポート等を加味して 5 段階の成績評価を行い、「3」以上に単位認定をする。</p> <p>【2. 期末テストを実施しない科目の成績評価】 前期授業の一部では期末テストを実施せず、小テスト・レポート及び出席状況により評価を行う科目がある。尚、単位取得には各科目の授業時数の 3 分の 2 以上の出席が必要である。</p> <p>後期授業</p> <p>後期授業では、期末テストは実施せず、小テスト・レポート及び出席状況により単位認定を行う。単位取得には各科目の授業時数の 3 分の 2 以上の出席が必要である。後期授業においては評定値を設けず単位認定の可否の判定のみ行う。 以上の成績評価の決定及び単位認定に関しては厳格な運用を行う。</p>	

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)
 厳格な成績評価を適切に実施するために、客観的な指標としてGPAを設定している。
 GPA算出においては以下の3項目それぞれにGPを設定し、3項目の合計GPを100点とする(100点満点で算出された合計GPを以下、GPAとする)。

- (1) 期末テストを実施する科目の成績の平均値をGP化する(満点は30点)
- (2) 前期の出席率をGP化する(満点は30点)
- (3) 後期の出席率をGP化する(満点は40点)

【A: 期末テストを実施する科目のGP算出方法】

期末テストの成績を80%とし、そこに小テストやレポート等を20%加味して決定された科目別の5段階の成績評価の平均値を6倍してGP化する。

【B: 出席率のGP算出方法】

前期、後期それぞれ出席率により出席ポイントを算出し、GP化する。

<出席率>

100%→出席評価[5] 90~99%→出席評価[4] 80~89%→出席評価[3]
 69~79%→出席評価[2] 68%以下→出席評価[1]

前期は出席ポイントを6倍してGP化し、後期は出席ポイントを8倍してGP化。

※後期授業では出席に重きを置いて単位認定を行うため、倍率が前期とは異なる。

上記の【A】【B】を合計して100点満点のGPAを算出する。

* 専修学校熊本壺溪塾 GPA算出例 *

令和6年度 専修学校熊本壺溪塾 GPA算出方法

前期出席状況(4~9月)、前期成績評価、後期出席状況(11~2月)の3種類のデータを合計100点満点に換算して学内における序列を決定します。

※後期は出席率のみでの成績評価を行うためウェイトを高く設定しています。

区分	算出方法	GP満点
(1)前期出席状況	出席率(%)に対応する出席ポイントを6倍する	30
(2)後期出席状況	出席率(%)に対応する出席ポイントを8倍する	40
	前期・後期の出席率(%)の出席ポイント	
	0~68%	1
	69~79%	2
	80~85%	3
	86~90%	3.5
	91~95%	4
	96~99%	4.5
	100%	5
(3)前期成績	各科目の成績評価(5段階)の平均値を6倍する	30
(1),(2),(3)のGP合計		100

(ある生徒のGPA 算出例)

科目名	成績評価
政治Ⅰ	5
経済Ⅰ	4
社会Ⅰ	4
日本史Ⅰ	5
世界史Ⅰ	3
地理Ⅰ	3
文章国語Ⅰ	3
文章英語Ⅰ	2
数的推理Ⅰ	4
判断推理Ⅰ	5
平均値	3.80
(3)前期成績GP	22.8

ある生徒の前期出席率が91%、後期出席率が63%であったとすると、

前期出席率	出席ポイント	(1)前期出席GP
91	4	$4 \times 6 = 24$

後期出席率	出席ポイント	(2)後期出席GP
63	1	$1 \times 8 = 8$

この生徒のGPAは、

$$22.8 + 24 + 8 = 54.8$$

54.8点となります。

客観的な指標の算出方法の公表方法

本学ウェブサイトにて公表
https://www.kokei.ac.jp/information_disclosure

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

本校においては、公務員試験に合格するための「教養の力」(基礎能力)や全体の奉仕者としての使命が果たせるような「対人接遇能力」、「政治・行政・経済・財政・福祉等の現状を理解する能力」、「実践的なパソコンの技能等の円滑に事務処理を行う能力」など、公務員として必要な技能を身に付けた人材の育成を目標としており、学則に定める所定の時間在学习し、年間 35 単位の修得を卒業の要件としている。

以下のとおりディプロマ・ポリシーを定めている他、詳細については学則の他、「専修学校熊本壺溪塾 単位修得・進級・卒業に関する規定」、「専修学校熊本壺溪塾 成績評価における客観的な算出方法に関する規定」に定めており、生徒の卒業認定についても、これらの規定に従い適切に実施している。

また、本校ディプロマ・ポリシーについては、ウェブサイトにて公開している。

卒業の認定に関する方針の公表方法

本学ウェブサイトにて公表
https://www.kokei.ac.jp/information_disclosure

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	専修学校熊本壺溪塾
設置者名	学校法人熊本壺溪塾学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.kokei.ac.jp/information_disclosure
収支計算書又は損益計算書	https://www.kokei.ac.jp/information_disclosure
財産目録	https://www.kokei.ac.jp/information_disclosure
事業報告書	https://www.kokei.ac.jp/information_disclosure
監事による監査報告（書）	https://www.kokei.ac.jp/information_disclosure

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化教養		専門課程	公務員専攻科	—	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼	833 単位時間	538.2 単位時間	293.4 単位時間	1.4 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
90人		45人	0人	7人	6人	13人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 各授業科目については、授業の方法、内容、授業目標、成績評価基準を記載したシラバスを作成することとしている。 シラバスは、各教員により毎年12月に作成後、教育課程編成委員会に諮り意見を反映させた上で、2月に完成し、新年度に学生に配付するとともに学校ホームページにて公表している。
成績評価の基準・方法
（概要） 各授業科目においては、あらかじめシラバスに記載している方法のとおり、厳格かつ適正に履修認定を行っている。具体的な評価方法としては、以下に記載のとおり。 当校では公務員試験に合格するための学力を養成することが前期授業（4～9月）の主たる目標であり、採用試験が終了している後期授業（11～翌年2月）は社会人となって活躍するための素地を作ることに主眼を置いて授業を展開する。 ※期末テストの実施の有無により成績評価の決定方法が異なる。

前期授業

【1. 期末テストを実施する科目の成績評価】

期末テストの点数のウェイトを 80%、小テストやレポート等のウェイトを 20%として 5 段階で成績評価を行う。

※期末テストに関しては、80～100 点を評価「5」、60～79 点を評価「4」、40～59 点を評価「3」、20～39 点を評価「2」、19 点以下を評価「1」とし、「2」と「1」は不合格とする。期末テストの 5 段階評価に各科目の小テストやレポート等を加味して 5 段階の成績評価を行い、3 以上に単位認定をする。

【2. 期末テストを実施しない科目の成績評価】

前期授業の一部では期末テストを実施せず、小テスト・レポート及び出席状況により評価を行う科目がある。尚、単位取得には各科目の授業時数の 3 分の 2 以上の出席が必要である。

後期授業

後期授業では、期末テストは実施せず、小テスト・レポート及び出席状況により単位認定を行う。単位取得には各科目の授業時数の 3 分の 2 以上の出席が必要である。後期授業においては評定値を設けず単位認定の可否の判定のみ行う。

以上の成績評価の決定及び単位認定に関しては厳格な運用を行う。

卒業・進級の認定基準

(概要)

本校においては、公務員試験に合格するための「教養の力」（基礎能力）や全体の奉仕者としての使命が果たせるような「対人接遇能力」、「政治・行政・経済・財政・福祉等の現状を理解する能力」、「実践的なパソコンの技能等の円滑に事務処理を行う能力」など、公務員として必要な技能を身に付けた人材の育成を目標としており、学則に定める所定の時間在学习し、年間 35 単位の修得を卒業の要件としている。

以下のとおりディプロマ・ポリシーを定めている他、詳細については学則の他、「専修学校熊本壺溪塾 単位修得・進級・卒業に関する規定」、「専修学校熊本壺溪塾 成績評価における客観的な算出方法に関する規定」に定めており、生徒の卒業認定についても、これらの規定に従い適切に実施している。

また、本校ディプロマ・ポリシーについては、ウェブサイトにて公開している。

学修支援等

(概要)

模擬試験の解説・フォロー講義や各種特別講座（事務適性・消防適性・性格検査）、その他適宜学生フォローの演習を実施している。また、成績の伸び悩みでモチベーションの維持が苦しくなる時期には担任が面談を実施してヒアリング及びアドバイスを行っている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
59人 (100%)	0人 (0%)	56人 (96.5%)	3人 (3.5%)
（主な就職、業界等） 国家公務員（一般職・専門職）、地方公務員（県政令市・市町村・警察官・消防士）等			
（就職指導内容） ・学内で各職種の就職担当者を招いての説明会を実施 ・就職に関する情報提供、面接対策 ・カウンセリング ・保護者を交えての三者面談			
（主な学修成果（資格・検定等）） 特になし			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
68人	1人	1.5%
（中途退学の主な理由） 進路変更による退学1名。		
（中退防止・中退者支援のための取組）		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化教養		専門課程	公務員特別科	○	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1732 単位時間	1011 単位時間	721 単位時間	0 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		25人	0人	7人	6人	13人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>（概要）</p> <p>各授業科目については、授業の方法、内容、授業目標、成績評価基準を記載したシラバスを作成することとしている。</p> <p>シラバスは、各教員により毎年12月に作成後、教育課程編成委員会に諮り意見を反映させた上で、2月に完成し、新年度に学生に配付するとともに学校ホームページにて公表している。</p>
成績評価の基準・方法
<p>（概要）</p> <p>各授業科目においては、あらかじめシラバスに記載している方法のとおり、厳格かつ適正に履修認定を行っている。具体的な評価方法としては、以下に記載のとおり。</p> <p>当校では公務員試験に合格するための学力を養成することが前期授業（4～9月）の主たる目標であり、採用試験が終了している後期授業（11～翌年2月）は社会人となって活躍するための素地を作ることに主眼を置いて授業を展開する。</p> <p>※期末テストの実施の有無により成績評価の決定方法が異なる。</p>
<p>前期授業</p> <p>【1. 期末テストを実施する科目の成績評価】</p> <p>期末テストの点数のウェイトを80%、小テストやレポート等のウェイトを20%として5段階で成績評価を行う。</p> <p>※期末テストに関しては、80～100点を評価「5」、60～79点を評価「4」、40～59点を評価「3」、20～39点を評価「2」、19点以下を評価「1」とし、「2」と「1」は不合格とする。期末テストの5段階評価に各科目の小テストやレポート等を加味して5段階の成績評価を行い、3以上に単位認定をする。</p> <p>【2. 期末テストを実施しない科目の成績評価】</p> <p>前期授業の一部では期末テストを実施せず、小テスト・レポート及び出席状況により評価を行う科目がある。尚、単位取得には各科目の授業時数の3分の2以上の出席が必要である。</p>
<p>後期授業</p> <p>後期授業では、期末テストは実施せず、小テスト・レポート及び出席状況により単位認定を行う。単位取得には各科目の授業時数の3分の2以上の出席が必要である。</p>

<p>後期授業においては評定値を設けず単位認定の可否の判定のみ行う。</p> <p>以上の成績評価の決定及び単位認定に関しては厳格な運用を行う。</p>
<p>卒業・進級の認定基準</p> <p>(概要)</p> <p>本校においては、公務員試験に合格するための「教養の力」(基礎能力)や全体の奉仕者としての使命が果たせるような「対人接遇能力」、「政治・行政・経済・財政・福祉等の現状を理解する能力」、「実践的なパソコンの技能等の円滑に事務処理を行う能力」など、公務員として必要な技能を身に付けた人材の育成を目標としており、学則に定める所定の時間在学习し、年間35単位の修得を卒業の要件としている。</p> <p>以下のとおりディプロマ・ポリシーを定めている他、詳細については学則の他、「専修学校熊本壺溪塾 単位修得・進級・卒業に関する規定」、「専修学校熊本壺溪塾 成績評価における客観的な算出方法に関する規定」に定めており、生徒の卒業認定についても、これらの規定に従い適切に実施している。</p> <p>また、本校ディプロマ・ポリシーについては、ウェブサイトにて公開している。</p>
<p>学修支援等</p> <p>(概要)</p> <p>模擬試験の解説・フォロー講義や各種特別講座(事務適性・消防適性・性格検査)、その他適宜学生フォローの演習を実施している。また、成績の伸び悩みでモチベーションの維持が苦しくなる時期には担任が面談を実施してヒアリング及びアドバイスを行っている。</p>

卒業生数、進学者数、就職者数(直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
24人 (92%)	1人 (4.1%)	19人 (79.2%)	4人 (16.7%)
(主な就職、業界等)			
国家公務員(一般職・専門職)、地方公務員(県政令市・市町村・警察官・消防士)等			
(就職指導内容)			
<ul style="list-style-type: none"> ・学内で各職種の就職担当者を招いての説明会を実施 ・就職に関する情報提供、面接対策 ・カウンセリング ・保護者を交えての三者面談 			
(主な学修成果(資格・検定等))			
特になし			
(備考)(任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
26 人	2 人	7.6%
(中途退学の主な理由) 公務員採用による退学 1 名、進路変更による退学 1 名。		
(中退防止・中退者支援のための取組)		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
公務員専攻科	120,000 円	570,000 円	100,000 円	
公務員特別科	120,000 円	570,000 円	100,000 円	
修学支援 (任意記載事項)				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 本学ウェブサイト掲載 https://www.kokei.ac.jp/information_disclosure
学校関係者評価の基本方針 (実施方法・体制) 学校教育法 133 条および学校教育法施行規則第 189 条等に準拠した形で学校関係者評価委員会を設置し、毎年 1 回学校関係者評価委員会を開催している。
(1) 学校関係者評価委員会の構成 ①委員の定員：4 名以上 ②委員の選出区分：企業等委員、保護者、卒業生をそれぞれ 1 名以上含むこととする
(2) 主な評価項目 ・学校の教育理念・目的・育成人材像は定められているか。また周知されているか。 ・教育理念、育成人材像及び行政ニーズを踏まえた育成・達成レベルや学習時間の確保は明確になされているか。 ・学生の就職に関する目標は設定されているか。 ・防災・防犯・非常時への対応等が文書化されているか。また組織化されているか。 ・法令、専修学校設置基準の遵守と適切な学校運営がなされているか。 など
(3) 評価結果の活用方法 評価結果の活用については、自己点検委員会 (自己評価を行う当校の委員会) により改善の方策と必要な予算を検討する。予算が必要となる事案に関しては、理事会に諮る。

即時実行が可能な改善策や理事会の承認を受けたものは、教職員と講師による教職員会議にて実行の責任者を決め、次年度より実行する。例えば予算の都合により即時実行が困難であるといった理由により理事会の承認が受けられなかったものに関しては、次年度以降も当校の課題として引き続き自己点検委員会において代替案を含めて再検討し、理事会に諮る。

(令和5年度改善事例)

○委員からの提言1：年々学生の基礎学力が低下していることに関して改善策を検討すべきである。この提言については入学前教育を充実させ、さらに放課後の補講も取り入れることにより可能な限り取り残さない教育を展開することを目指す。

○委員からの提言2：個人情報保護を徹底させるために事務室内のロッカーや保管庫に鍵をかけるべきである。また、職員のレベルに応じてアクセス制限を設ける必要があるのではないか。これに関しては施錠はすぐに実施している。しかし、データに関しては専門の部署が無いため、今後の課題として残っている。

(令和6年度以降継続して検討する課題となった例)

電子黒板の導入、防犯カメラの更新、授業録画システムの導入については予算の問題もあるため、引き続き検討課題とする。

(4) 学校運営の体制と改善責任者

理事長－理事会－塾長－学校（校長－副校長－教務部長－教職員）

学校運営の責任者として校長以下、副校長、教務部長を置いている。

教職員会議で、職務分掌との整合性を考慮しながら課題を振り分け、課題ごとに改善の責任者を決め、その指示により教職員が協力して改善に取り組むものとする。

学校関係者評価の委員

所属	任期	種別
熊本県産業教育振興会理事長	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日	企業等委員
株式会社 地域経済センター 会長	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日	企業等委員
有斐綜合法律事務所 弁護士	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日	保護者
公務員	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日	卒業生

学校関係者評価結果の公表方法

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)

https://www.kokei.ac.jp/information_disclosure

第三者による学校評価 (任意記載事項)

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)